

介護施設等における防災リーダー研修

リスクマネジメントオフィス梅田（防災士）
梅田浩史

1. BCPと防災

2. 防災リーダーの役割

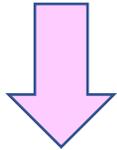
3. 自施設の災害リスクの把握

4. 被害想定

5. 事前の防災対策・災害発生時の対応

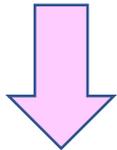
1-1). 災害等の危機に対応するために

「災害にあうと、何が起きるか？」



「何が起きるか」を想像できないと、うまく対応できない！

「その時、何をしなければならないか？」



当面の対応だけでなく、危機が去るまでの事を考えよう！

「その時、迷わず『すべき事』ができるか？」

事前の準備なしに、うまく対応できるか？
うまくできないのであれば、必要な準備をしておきましょう！

1-2). 業務継続計画(BCP)とは？

従来の防災計画に「業務継続」の考え方を導入する。
(業務<サービス>を早期に復旧・継続させるための考え方)



Business Continuity Plan(BCP) = 業務継続計画

BCPとは、災害や事故などの緊急事態が発生した場合でも、
早期に業務を復旧・継続させるための計画



1-3). BCPと防災計画の違い

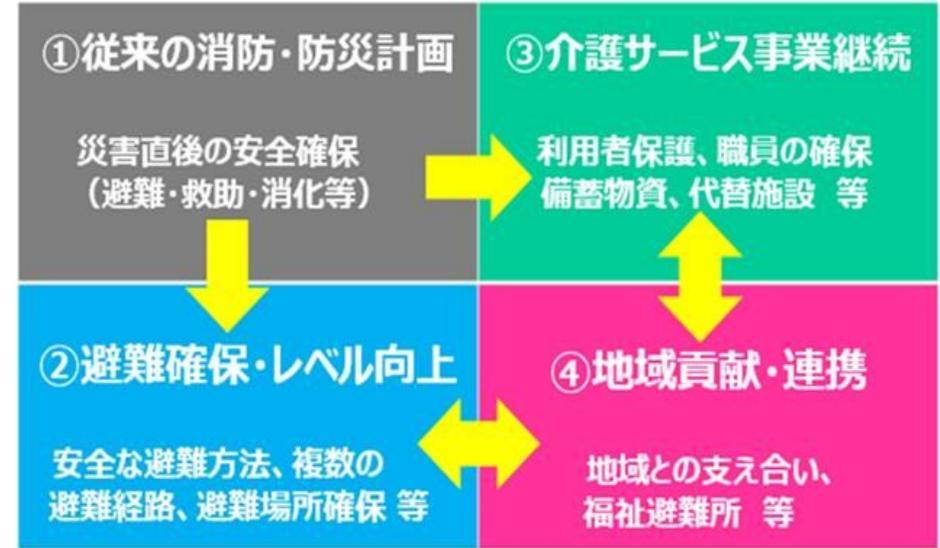
従来の防災計画に、避難確保、介護事業の継続、地域貢献を加えて、総合的に考えることが重要

防災計画と自然災害 BCP の違い①

	防災計画	BCP
主な目的	<ul style="list-style-type: none"> ・身体、生命の安全確保 ・物的被害の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体、生命の安全確保に加え、優先的に継続、復旧すべき重要業務の継続または早期復旧
考慮すべき事象	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点がある地域で発生することが想定される災害 	<ul style="list-style-type: none"> ・自社の事業中断の原因となり得るあらゆる発生事象
重要視される事象	<ul style="list-style-type: none"> ・以下を最小限にすること ➢ 「死傷者数」 ➢ 「損害額」 ・従業員等の安否を確認し、被害者を救助・支援すること ・被害を受けた拠点を早期復旧すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記に加え、以下を含む ➢ 重要業務の目標復旧期間・目標復旧レベルを達成すること ➢ 経営及び利害関係者への影響を許容範囲内に抑えること ➢ 利益を確保し企業として生き残ること
活動、対策の検討範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・自社の拠点ごと 	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的（拠点横断的） ・依存関係にある主体（委託先、調達先、供給先）

出典：(厚生労働省老健局)介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン

福祉防災計画



出典：(一社)福祉防災コミュニティ協会作成を一部修正

福祉防災計画 =
 ① 消防・防災計画
 + ② 避難確保計画
 + ③ BCP
 + ④ 福祉避難所計画



これまでの防災計画・対策が基礎となる

1-4).災害の特徴一覧

災害の特徴一覧

	風水害	地震	感染症
主な被害対象	すべての経営資源	すべての経営資源	ヒト、財務
影響発生までの時間軸	~数日	~数秒	~1・2ヶ月
影響範囲	国内（局所）	国内（広域）	全世界
二次災害	—	火災、津波、倒壊、余震	—
復旧までの環境変化	小	小	大
社会全体の活動	局所的に活動が止まること がある。	被災地では、社会活動が 止まる。	制約あるものの活動している。 影響は長期化すること がある。

この時間を使って、
対応の準備をする
(タイムライン)

事業所にサービスの提供（継続）を期待（要求）される



BCPの考え方を導入！

2020 リスクマネジメントオフィス梅田より

1. BCPと防災

2. 防災リーダーの役割

3. 自施設の災害リスクの把握

4. 被害想定

5. 事前の防災対策・災害発生時の対応

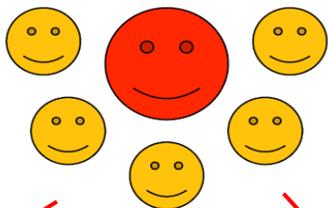
施設の防災リーダーの役割

平常時

平常時から、リーダーとして自施設で中心となり活動することで…

防災を学ぶ（防災研修等の受講）

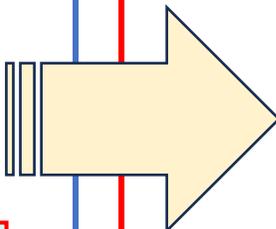
他の職員や利用者に防災の知識を伝え、防災力を向上させる



防災活動に、現場担当者等を巻き込む

訓練を通じて、課題を発見し、対策を立案する

災害発生



災害時

災害時、職員の先頭に立って、自施設の防災活動を主導していくことができる

<災害時対応をする>

- ・安全確保
- ・二次災害防止
- ・救護
- ・初期消火
- ・安否確認
- ・避難誘導 等

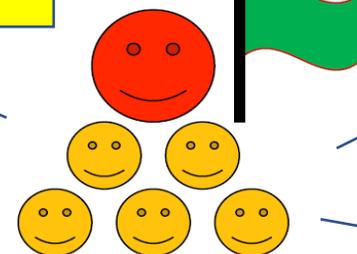
自分の身は自分で守る（自助）

様々な突発的な事象に対応する

様々な指示や判断をする（安全確保の判断等）

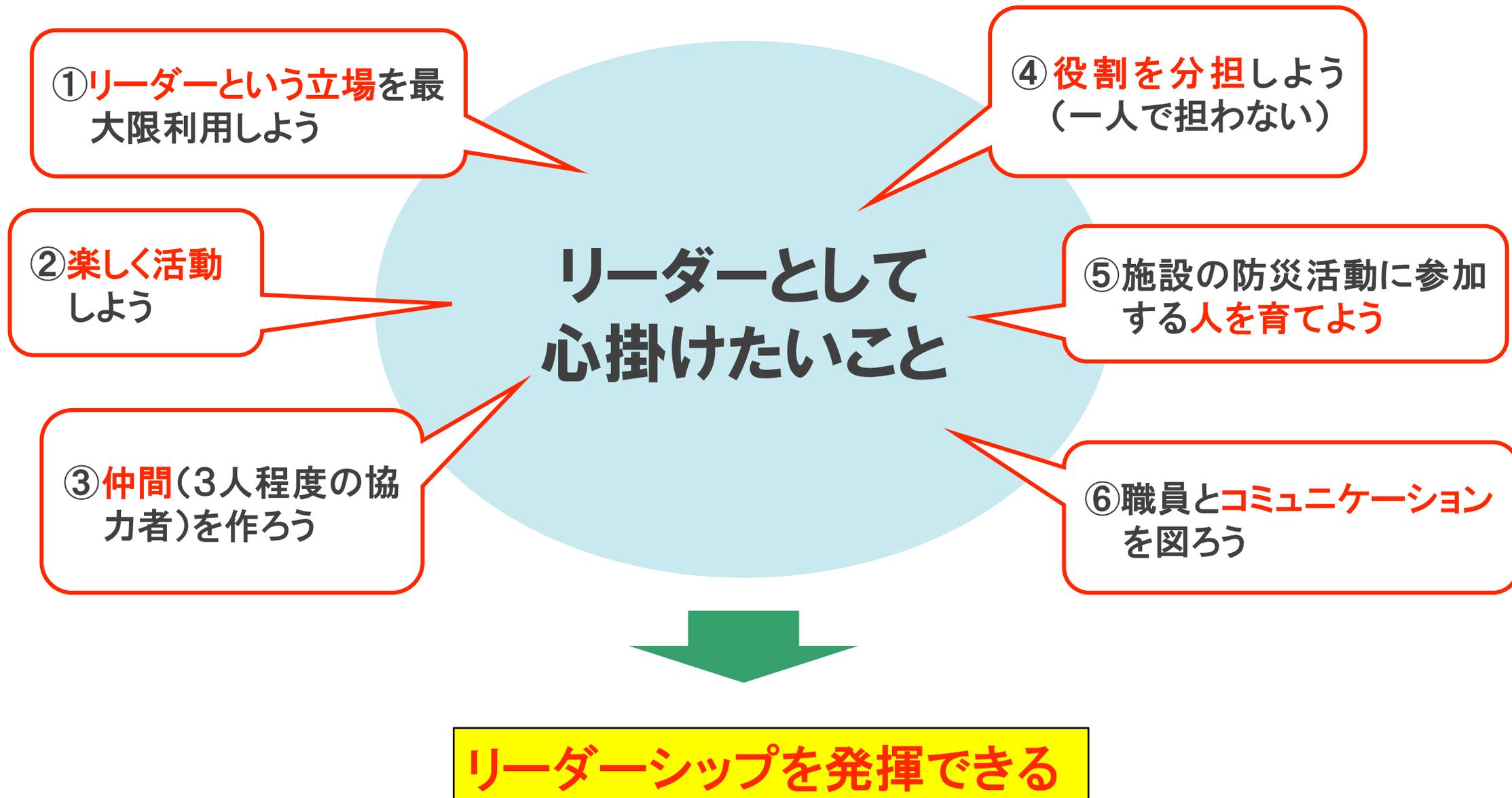
緊急時組織の司令塔になる

緊急時対応の役割分担をする



周辺地域の施設や住民と互いに協力しあう（共助）

2-2).リーダーとしての心掛け



平時から研修・訓練を通して防災力を向上させる

「災害にあうと、何が起きるか？」

- ① 「自施設で、地震が発生したら、どんなことがおこるか？」を話し合う
 - <1>施設の中でどんなことが起こるか話し合う。
 - <2>その時、何をすべきか話し合う。
 - <3>迷わずに対応するためには、どんなツールがあったらいいか話し合う。
 - <4>対策について、役割分担をして、何時までに作成するかを決める。
 - ⇒これをマニュアルに反映する。



「その時、何をしなければならないか？」

- ② クイズ型訓練
 - <1>入浴介助の時に地震が起きたら、どう対応しますか？
 - <2>地震でトイレの水洗が使えなくなったらどうしますか？
 - <3>エレベーターが使えない時、全入居者への食事の提供はどうしますか？

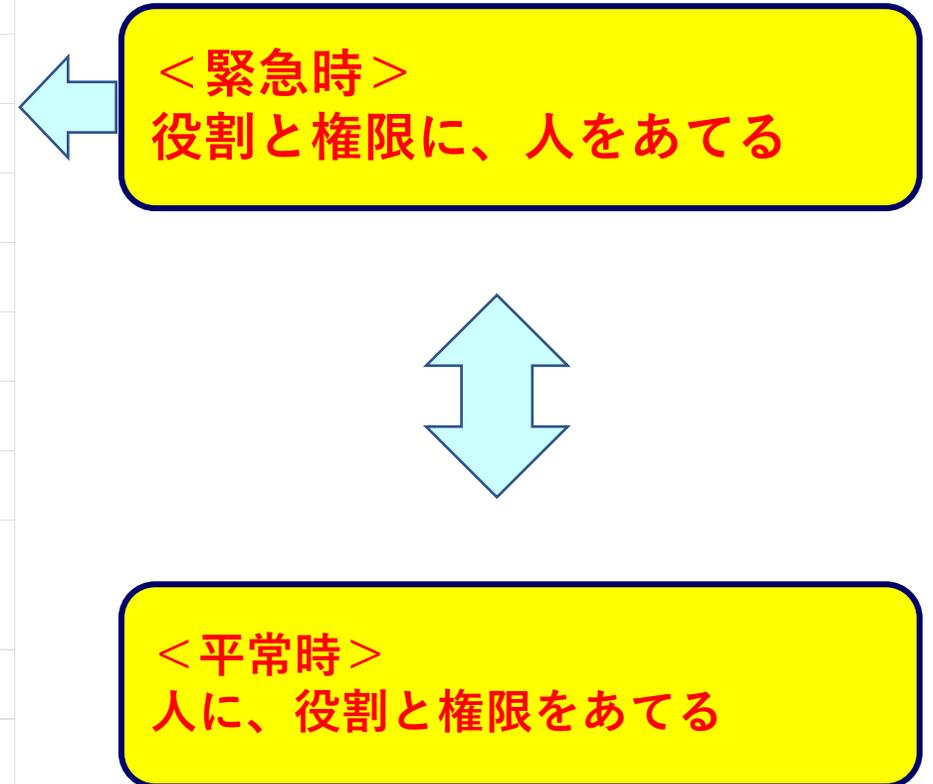
「その時、迷わず『すべき事』ができるか？」

- ③ 実動訓練
 - <1>避難訓練
 - <2>消火訓練
 - <3>対策本部設置訓練



2-4).災害時の役割（役割分担サンプル）

発災時役割分担表		
No.	役割項目	担当者名
1	館内放送	
2	対策本部設置	
3	安否被害確認シート貼り付け	
4	職員の安否確認	
5	入居者の安否確認	
6	調理場の安全確認	
7	エレベーター閉じ込め確認	
8	建物被害確認	
9	火災対応（通報・消火・避難）フロー	
10	転倒者対応処置フロー	
11	割れたガラスの取り扱い	
12	ガラスによる切り傷の応急手当フロー	



1. BCPと防災

2.防災リーダーの役割

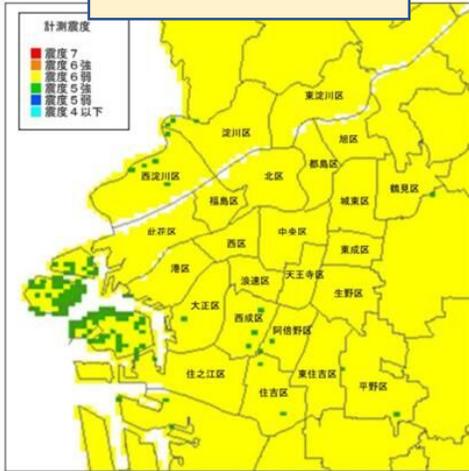
3.自施設の災害リスクの把握

4.被害想定

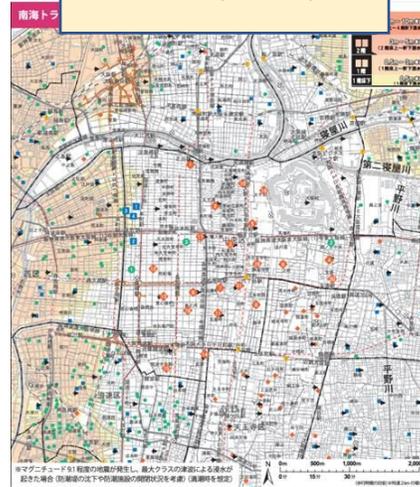
5.事前の防災対策・災害発生時の対応

3-1).自施設の災害リスクを把握する

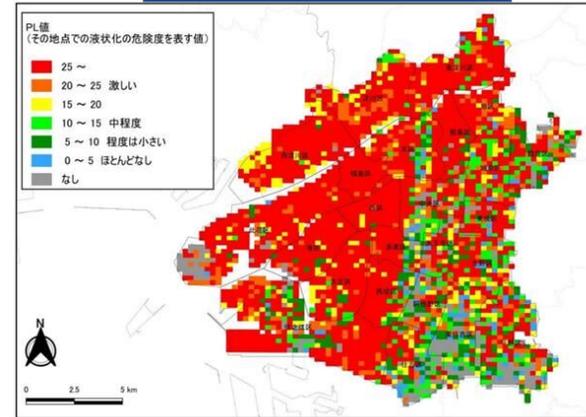
地震（震度）



地震（津波）

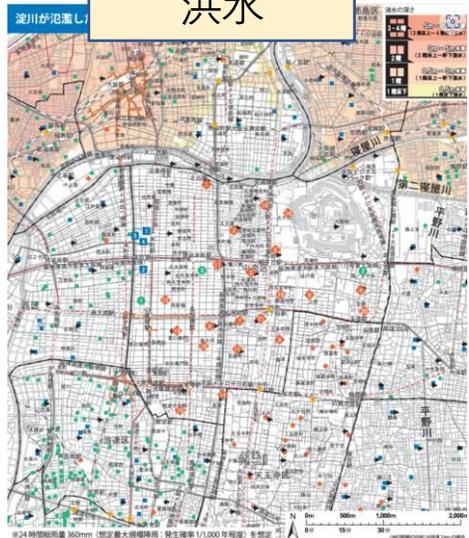


地震（液状化）

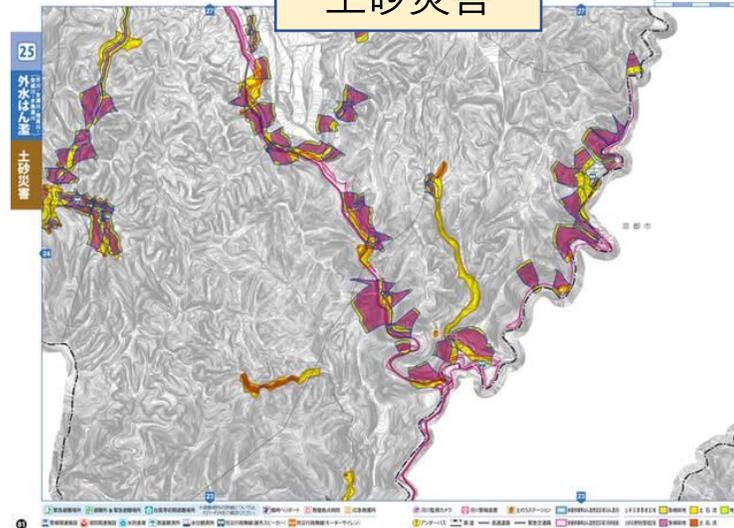


(出典：大阪府 南海トラフ巨大地震による震度分布・液状化可能性の詳細図)

洪水



土砂災害



高潮



3-2).自施設のある地域の自然条件（気候・地勢）や特性を理解する

1)雨の多い地域・少ない地域（危険な雨量：＜一般的には80mm/時・400mm/日＞は地域によって違う。）

2)川がある（洪水や内水氾濫のリスクがある）

3)山がある（土砂災害のリスクがある）



大雨により視界が悪く、また、浸水した道路では側溝の境界が見えにくくなります。
川や田んぼを見に行き流される事故も発生しています。

「大雨や台風に備えて」気象庁より

1. BCPと防災

2. 防災リーダーの役割

3. 自施設の災害リスクの把握

4. 被害想定

5. 事前の防災対策・災害発生時の対応

< インフラ等の被害 >

想定被害状況リスト (H26.1.24付けの南海トラフ地震被害想定：中央防災会議参照)

項目	想定被害内容	
電気	発災後3日間の停電、電柱被害区域では、7～14日間の停電 (照明・空調・IT機器・警備施設等使用不可) (停電によるITデータ損失)	
水道	発災後7日間の断水 (飲料水の使用不可・水洗トイレの使用不可)	
ガス	発災後4週間程度の供給停止	
通信	固定電話	通話規制により5日間程度つながらない
	インターネット	停電のため3日間は使用できない
	携帯(通話)	通話規制により5日間程度つながらない
	構内電話	内蔵バッテリーにて使用可(3時間?)
	ナースコール	外付けバッテリーにて使用可(4時間?)
	非常放送設備	内蔵バッテリーにて使用可(10分?)
携帯(メール)	当日は輻輳するが、翌日から使用可能	
道路	高速道路は2週間程度の通行止め 幹線道路は緊急車両以外の通行止め(1週間程度) その他の道路は渋滞の発生により、通常時より2～3倍の所要時間が必要	
鉄道	3日間の運行停止。その後順次運行再開<震度4以上で安全確認のため運転見合わせ>	
物流	緊急物資輸送以外の輸送は困難(2週間程度)	
燃料	2週間程度の不足(ガソリン・発電機用燃料等)	

< 室内の被害 >

項目	想定被害内容	
従業員	一部負傷者発生 公共交通機関の麻痺や家族の負傷により入社不可 (当初2日間●割、3日後●割、5日後●割が出社できず) 帰宅困難者の発生	
モノ	施設・建物	耐震性の低い建物の倒壊、損傷 屋上施設の転倒破損(アンカーボルトの破損) 非構造部材(壁面壁の剥離・窓ガラス等の破損・天井の落下・間仕切り・照明器具・空調機器・(接続)配管・配線・ケーブルラック・受水槽等)の損壊 エレベーター・リフトの閉じ込め発生 二次災害(火事・爆発・ケガ等)の発生<化学薬品・危険物施設・ガス漏えいによる出火> 部屋の備品(家具類・ロッカー・書棚・コインロッカー・ガラス等)の破損・倒壊 天井材・額・照明器具の落下 ブロック塀の転倒
	設備	固定していない設備(倉庫の部品棚・家具・テレビ・パソコン・プリンター・コピー機等)の転倒、移動 部屋の備品(ロッカー・書棚・コインロッカー・ガラス等)の破損・倒壊 自動販売機の転倒 ファイル・書籍の散乱
	スプリンクラー	非常用発電機で稼働(3時間?)
	情報システム	固定していないサーバ、基幹システムの転倒、損傷 パソコンが損壊して、バックアップのないデータが喪失
資金	事業停止期間の収益の減少(営業ができなくなり、収入がなくなる。) 従業員の給料や仕入れや経費の支払いは停止できない。 修繕・再調達費用の発生(修理や復旧のための臨時費用が必要になる。)	
取引先等	近隣の取引先の同時被災(仕入品の調達困難・顧客からの発注減少)	



写真:総務省消防庁ホームページ



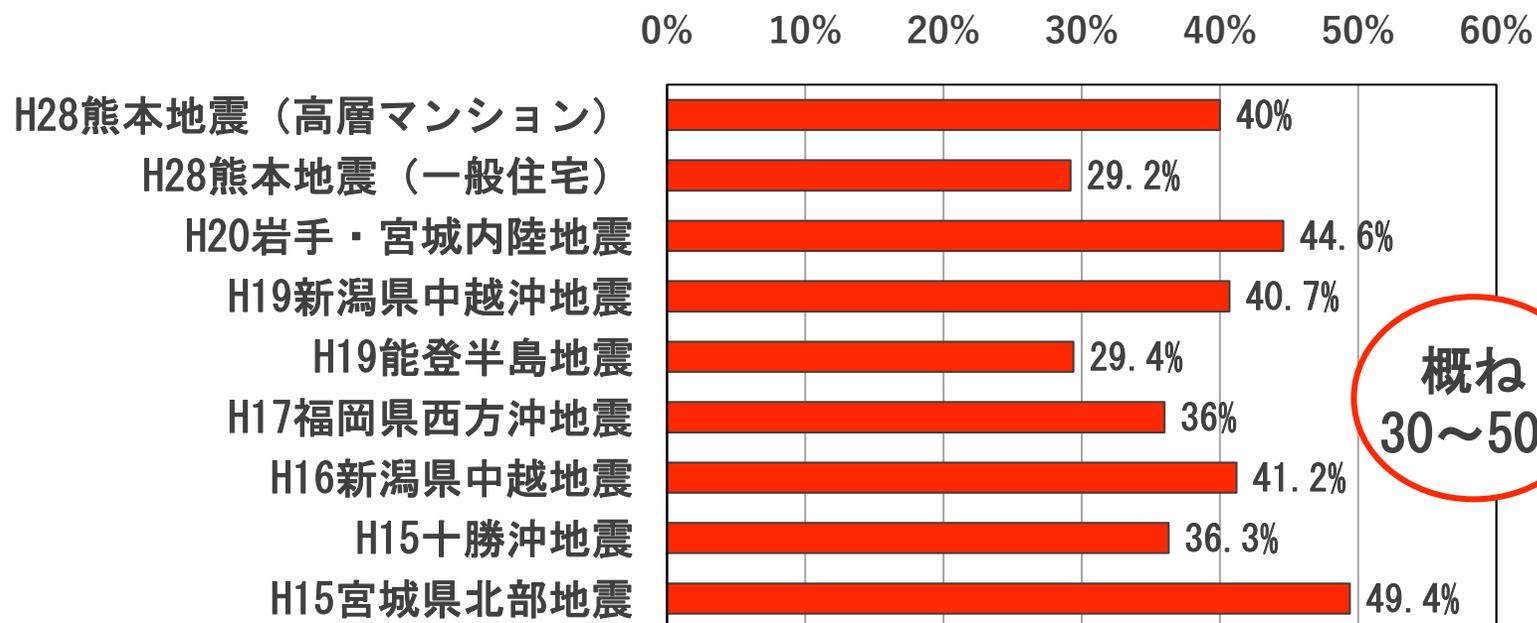
写真:総務省消防庁ホームページ



家具類の転倒・落下・移動による被害

地震でけがをした人のうち、約30～50%が、家具等の転倒・落下・移動を原因としている

近年発生した地震においてけがをした人のうち、
家具類の転倒・落下・移動を原因とするけが人の割合



4-3). 台風で、どんな被害が出るか？

台風の脅威	被害の例
強風（竜巻）	建物の損壊（倒壊・人的被害）
	屋根瓦や看板の飛散・落下（窓ガラス損壊・人的被害）
	立木・電柱の倒壊
大雨	河川の氾濫（堤防の決壊・越流）
	浸水害
	土砂災害（ガケ崩れ・土石流・地すべり）
	交通障害（鉄道の運休）
	停電・断水
	電話の不通

1. BCPと防災

2.防災リーダーの役割

3.自施設の災害リスクの把握

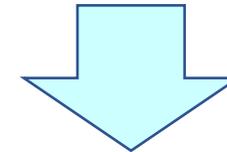
4.被害想定

5.事前の防災対策・災害発生時の対応

5-1). 地震（事前の対応）

2. 平常時の対応
(1)建物・設備の安全対策 ①人が常駐する場所の耐震措置 ②設備の耐震措置 ③水害対策
(2)電気が止まった場合の対策 ①自家発電機が設置されていない場合 ②自家発電機が設置されている場合
(3)ガスが止まった場合の対策
(4)水道が止まった場合の対策 ①飲料水 ②生活用水
(5)通信が麻痺した場合の対策
(6)システムが停止した場合の対策
(7)衛生面(トイレ等)の対策 ①トイレ対策 ②汚物対策
(8)必要品の備品 ①在庫量、必要量の確認
(9)賃金手当て

事前の準備なしに、災害発生時に、
うまく対応できるか？
うまくできないのであれば、必要な準備を
やっておきましょう！



利用者様や職員の安全確保や安否確認、
避難誘導、重要サービスの継続等
手順書の準備や訓練等が必要なら
事前に準備しておきましょう！

5-2). 地震（災害時の対応）

災害時対応業務一覧表

No.	実施 タイミング	活動項目
1	発災直後	各人の安全確保とまわりへの声かけ
2		入所者への情報提供(館内放送)
3		二次災害防止（火器停止・初期消火・通報）
4		応急救護
5	発災当日	災害対策本部の設置（電源等必要資材の準備）
6		BCP発動宣言（緊急時体制への変更）
7		職員・家族の安否確認（報告・集計）
8		入居者の安否確認
9		職員の拠点確保
10		職員の招集、確保
11		利用者家族、行政、法人本部等への連絡
12		災害情報収集（情報入手ツールの確保含む）
13		施設・設備被害状況確認（自施設・仕入れ先等）
14		エレベーター閉じ込め者の救出
15		避難判断・避難決心・避難誘導
16		被害施設・設備の応急復旧
17		通信手段の確保（情報連絡体制の確立）
18		情報システムの復旧
19		インフラ対策(自家発電、トイレ対策、防寒・避暑対策)
20		食事の手配（備蓄品の確保含む）
21		情報発信
22		近隣対応（地域ニーズへの対応・要援護者の受け入れ・一時入所及び利用者増員の対応）
23	翌日 ～3日後	職員の健康管理
24		重要業務の継続
25		ボランティアの受け入れ
26		問合せ対応
27		衛生管理
28		通勤・帰宅困難体制の確立
29		福祉避難所の開設
30		業界団体・他施設等・地域との連携
31	4日後～	職員の健康管理、ローテーション管理
32		情報システムの復旧
33		必要物資の調達、支援物資の受け入れ
34		被害箇所の復旧
35		計画停電への対応
36		行政、関係団体、法人本部などとの情報共有、調整

身の安全確保と二次災害防止

緊急体制（災害対策本部）による
対応

重要業務（サービス）の継続
復旧対応
<福祉避難所の開設>

5-3). 台風が来たら、何をすべきか？

どんな台風がどこに来るか！

- ① 台風は、どんな規模で、どこに来るのか？
- ② 雨は、危険な雨か？
- ③ 暴風は、危険か？（被害を出さないか？）
- ④ 土砂災害の危険はないか？
- ⑤ 川は氾濫しないか？

台風の接近前に備える！

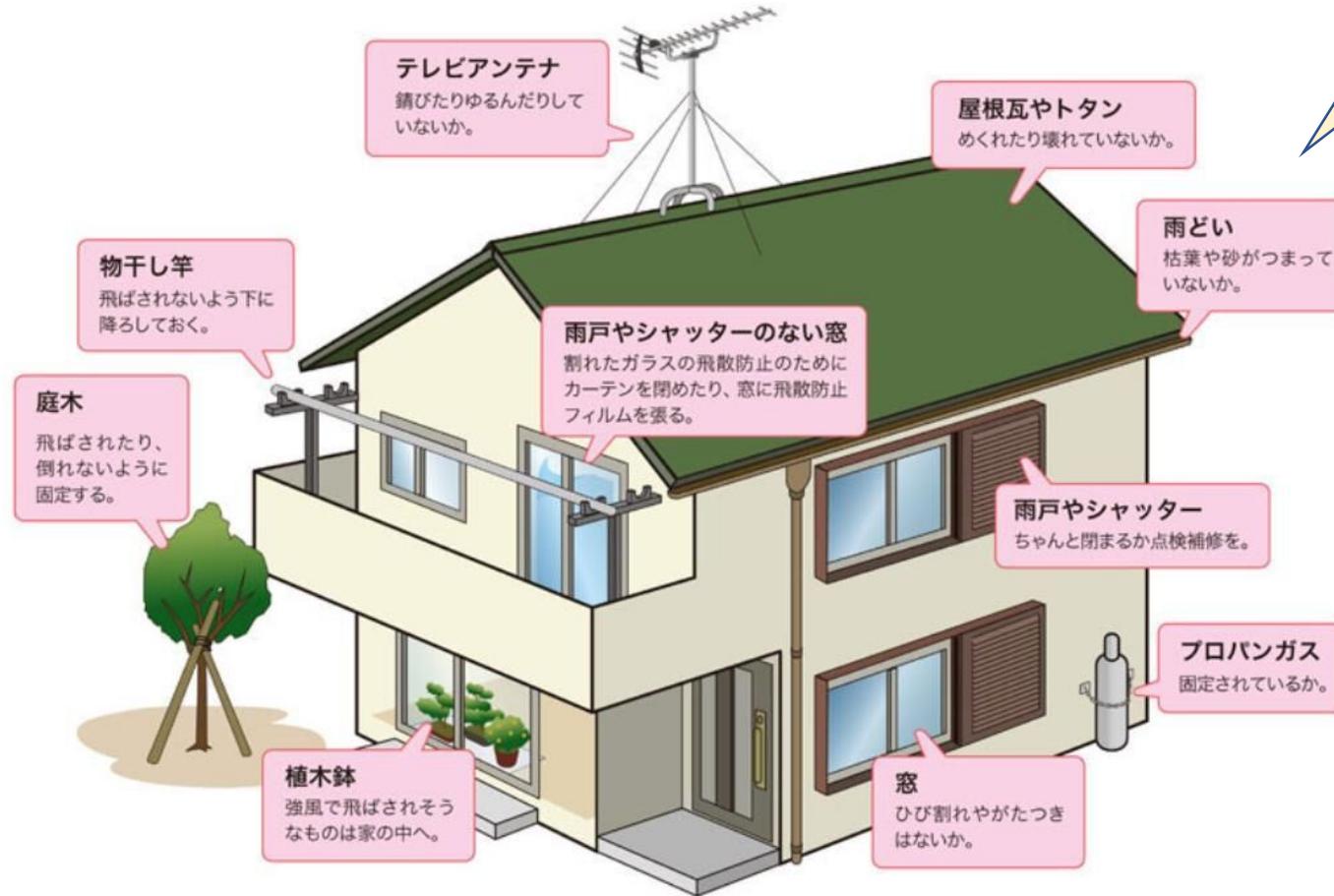
「避難」とは「難」を「避」け、安全を確保することです。安全な場所にいる人まで避難する必要はありません。

何も起きていないうちに逃げる！
（冠水した足元は危険）
（流れている水の中は危険）

ステップ	具体的行動
情報収集	1) 自分の地域に、何が起きるか？
	① テレビ・ラジオ・パソコン・スマホ等で、気象情報の細やかな確認 (注意報・警報及び避難情報を入手)
	・ 気象庁：市町の防災情報・キキクル
	・ 国土交通省：川の防災情報（水位情報・ライブカメラ）
	・ ICT：ライブカメラ
台風に備える	1) 自宅のある場所の危険度・避難所の場所を確認 (ハザードマップ・浸水ナビ<国土交通省アプリ>で確認)
	2) 家の周りの備え
	① 屋根・壁外回りの点検
	② 窓・雨戸の補強（強風でもものが飛んでくる）
	③ 排水溝の掃除（排水があふれる恐れ）
	3) 停電・断水への備え
	① 食料・水の準備（3日分程度）
	② 懐中電灯（室内用・避難時用）・ラジオやスマホのバッテリー
	4) 避難の準備（どこへ・どんな風に・誰と避難するか）
	① 複数の避難場所の選定（避難所・親戚知人宅・ホテル等）
② 避難経路・避難場所までの移動時間の確認（実際に行ってみる）	
③ 非常持出品（袋）の準備<不足なら買い増し>	
④ 避難時の服装（ヘルメットか帽子・レインコート・手袋・ひもで縛れる靴・リュック<両手を開ける>）	
⑤ ガソリン給油	
避難する	1) 雨風がひどくならないうちに避難する
	2) 明るいうちに避難する
	3) 自宅の戸締り・ブレーカーを落とす（停電→通電時の火災防止）
	4) 近所への声掛け
	5) 状況によっては、長期の避難も覚悟する（停電・浸水の影響が長引く）

5-4). 風水害 (家の外の備え)

〈風が強まる前の家の対策〉



家の外の対策を載せてあります



写真: 江戸川区ホームページ



写真: 千葉市ホームページ

側溝、排水溝は掃除しておく。

5-5). 風水害での対応

- ①「自分（と家族）の身は、自分で守る！」
- ②台風の際は、できるだけ家にいる。
（自宅が安全であることが条件）
- ③どんな場合に、何をキッカケに避難するか、決めておく。
- ④どんな場合に、避難しないか、決めておく。
 - ・避難し遅れたら、垂直避難。
 - ・大雨で、道路の水が流れていたら危険（避難したら危険！）



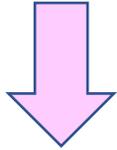
平常時（事前準備）、3日前、注意報・警報・避難指示が出た時、どう行動するかを決めておく



文章にして残しておく（マイタイムライン）

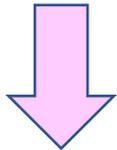
5-6). まとめ

「災害にあうと、何が起きるか？」



「何が起きるか」を想像できないと、うまく対応できない！

「その時、何をしなければならないか？」



当面の対応だけでなく、危機が去るまでの事を考えよう！

「その時、迷わず『すべき事』ができるか？」

事前の準備なしに、うまく対応できるか？
うまくできないのであれば、必要な準備をしておきましょう！